



2012年3月22日

各 位

会社名 日本電気株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博
(コード番号 6701 東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 宮川 誠
(TEL 03-3798-6511)

NEC、米国Convergys社の事業支援システム(BSS)事業を買収
～通信サービス事業者向けソフト・サービス事業を強化～

NECは、通信サービス事業者向け通信ソリューションの強化のため、Convergys Corporation(本社：米国オハイオ州、President & CEO : Jeffrey H. Fox、以下コンバージズ社)が有する業界大手の事業支援システム(BSS、*1)事業の買収に関する契約を本日締結いたしました。買収金額は約4億5千万米ドルで、買収手続きは2012年4~6月期に完了予定です。

コンバージズ社は、実績のある事業支援システム(BSS)と優れたサービスにより、大手通信事業者の間で国際的に高い評価を得ています。NECは、約2,500名の人材と世界で150社以上の顧客を有するコンバージズ社の事業支援システム(BSS)事業を取り込むことで、世界各地の通信サービス事業者の、課金管理、顧客サポート管理、利用料収入管理などの次世代の基盤を実現することができます。

買収後、コンバージズ社の事業支援システム(BSS)事業をNECが2008年6月に買収した子会社NetCracker Technology Corporation(以下ネットクラッカー社)が責任を持って一体的に運営します。ネットクラッカー社の通信事業者向け運用支援システム(以下OSS、*2)を中心とする通信運用システム(TOMS、*3)に、事業支援システム(BSS)の人員、ソフトウェア、サービスを加えることにより、運用を外部委託するマネージド・サービスでも自前のシステムでも、クラウドを介して事業支援システム(BSS)／運用支援システム(OSS)ソリューションを利用できる強力な製品ラインアップを提供します。

スマートフォンの急速な普及とともにデータ通信の急増を受け、通信インフラ機器への投資は増加傾向にありますが、通信サービス事業者は新たなサービスによる収入増やネットワーク事業運営の効率化をもたらすソフトウェアやサービスへの投資を拡大しております。この領域の設備投資の成長率は、インフラ機器の設備投資の成長率を上回ると見込まれ、特に海外の通信事業者においてこの傾向が顕著に現れております。

NEC、ネットクラッカー社と今回買収するコンバージズ社事業支援システム(BSS)事業のソフトウェア、サービス、データセンター、研究開発投資を組み合わせると、これまでにない規

模の通信ソフトウェア事業となります。これにより、業界で最も包括的な通信運用システムソリューション・サービスを世界中で提供可能となります。

このたびの買収は、N E Cの事業領域を補完、強化し、変化の早い市場環境で通信サービス事業者の事業競争力を強化する通信業界のニーズに合致したトータルソリューションの提供というN E Cのこれまでの取り組みを加速するものです。N E Cでは、運用支援システム(OSS)、事業支援システム(BSS)を中心とした通信サービス事業者向けソフト・サービス事業を海外を中心に展開してまいります。

以 上

(*1) BSS : Business Support Systems

(*2) OSS : Operation Support Systems

(*3) TOMS : Telecom Operation & Management Systems

<別紙>

ネットクラッカー社の概要

1. 社名 : NetCracker Technology Corporation
2. 本社所在地 : 米国 マサチューセッツ州
3. 設立 : 1993年
4. 事業内容 : 通信サービス事業者が新たなサービスを迅速に開始するための各種ソフトウェア製品とシステム構築等のサービスの提供
5. 代表者 : CEO Andrew Feinberg (アンドリュー フайнバーグ)
6. 従業員数 : 約2,000名
7. 主な顧客 : スプリント(米国)、Telus(カナダ)、フランステレコム等

Convergys社の事業支援システム(BSS)事業(Information Management部門)の概要

1. 名称 : Convergys Corporation
Information Management Group Inc.
2. 本社所在地 : 米国オハイオ州シンシナティ市
3. 設立 : 1983年
4. 事業内容 : 課金管理を中心とする事業支援システム(BSS)
5. 代表者 : President Robert Lento (ロバート レント)
6. 従業員数 : 約2,500名
7. 売上高 : 329百万米ドル(2011年度実績)
8. 営業利益 : 37百万米ドル(2011年度実績)
9. 主な顧客 : AT&T、British Telecom、テレコムセル(マレーシア)等

<将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下 NEC と総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NEC が金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NEC は、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NEC は予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまで NEC の分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NEC の事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において NEC が引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NEC が中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じて NEC が経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NEC が保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NEC に対する規制当局による措置や法的手続きをによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NEC がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NEC が事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。